

平成20年度

当初予算の概要

平成 20(2008)年3月

中 野 区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	8
6. 部別予算編成の概要	13
7. 主な事業	17
(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）	17
(2) 区民生活費（区民生活部）	20
(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）	22
(4) 保健福祉費（保健福祉部）	25
(5) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）	29
(6) 教育費（教育委員会事務局）	32
(7) 用地特別会計（経営室）	35
(8) 国民健康保険事業特別会計（保健福祉部）	35
8. 区債、債務負担行為、基金の状況	36
9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	38
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	40
11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	42
12. 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）	44
13. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	46
■ 参考資料	48

1 編成方針

わが国の経済は、現在穏やかに回復していると言われていますが、内外の経済情勢や国内政治の動きを見ると、今後不安定な方向に向かっていくことが懸念されます。また、地方税財政制度の見直しは、区の歳入の将来に大きな影を落とすものとなりかねない状況です。

中野区においても、この1、2年、景気回復に伴う特別区交付金の伸びが見られましたが、先にみたとおり、この傾向が今後も続く保障は全くないのが現実です。

私たちは自治体行政の担当者として、将来を見据えた中長期的な展望のもとに財務運営を行い、福祉・公共サービスの持続と時代に適応した発展を保障するとともに、住民の暮らしの向上を図っていく、自治体の経営責任を負っています。

「新しい中野をつくる10か年計画」が示す「4つの戦略」と「行政革新」の成果を着実に上げていくことが、平成20年度においても区政運営の中心となります。めざすべき状態に向けて、効果のある施策にタイミングよく資源を投入する、戦略的な施策展開を行い、明日の中野の姿の実現に向けて、着実に前進していきたいと考えます。

平成20年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 財政安定化の視点を堅持する。今後の施設の維持や建て替え、少子高齢化への対応による経費増などに加え、景気変動リスクへの対応も踏まえて、中長期の財務を安定化していくために、来年度も引き続き経費の削減に努めていく。
- (2) 財源を着実に確保する。税、保険料等収納金の収入率の向上策を具体的に示し、また、国、都などの補助金、交付金の適用可能性を徹底的に調査し、特定財源の確保に努める。
- (3) 事業の評価・改善を徹底する。行政評価及び、議会の意思や区民の声、監査委員の意見などを踏まえた自己評価等を適切に反映する。
- (4) 適切にコストを把握する。客観的に正確な経費の把握を行う。
- (5) 中長期的な財務運営を着実に踏まえる。単年度の予算においても、常に中長期の財務運営の見通しを誤ることがないように、事業全体のベストバランスを実現する。
- (6) 柔軟で時宜を得た施策展開を行う。政策のタイミングを外しては、十分な効果が得られない場合がしばしばある。事業の必要性に応じて、トータルコストを踏まえた上で、基金からの繰り入れによって経費を一時的に増額して効果的な事業執行を行うなど、複数年度予算の手法も用いながら、積極的な施策展開に努める。

2 財政規模

平成20年度当初予算規模総括表

(単位:千円、%)

会計区分	20年度 当初予算額	19年度 当初予算額	比較	
			金額	増減率
一般会計	97,388,000	98,540,000	▲ 1,152,000	▲ 1.2
用地特別会計	1,347,000	24,000	1,323,000	著増
国民健康保険事業特別会計	32,068,000	33,040,000	▲ 972,000	▲ 2.9
老人保健医療特別会計	2,610,000	23,036,000	▲ 20,426,000	▲ 88.7
後期高齢者医療特別会計	5,161,000	0	5,161,000	皆増
介護保険特別会計	16,584,000	16,166,000	418,000	2.6
合計	155,158,000	170,806,000	▲ 15,648,000	▲ 9.2

- (1) 一般会計は、973億8,800万円で、平成19年度に比べ11億5,200万円、1.2%の減となりました。平成19年度には警察大学校等跡地整備のための用地取得費86億3,564万円が計上されており、この臨時的経費を除くと、74億8,364万円、8.3%の大幅な伸びとなりました。これは、母子生活支援施設や野方駅などの整備が本格化したことや、警察大学校等跡地の用地取得費に充てた特別区債の元利償還金、この償還財源として積み立てる減債基金積立金が増えたためです。
- (2) 用地特別会計は、土地開発公社経営健全化計画による用地取得や、母子生活支援施設用地の一般会計への売り払いにより、13億2,300万円増の著増となりました。
- (3) 国民健康保険事業特別会計は、後期高齢者医療制度の開始に伴い後期高齢者支援金を新たに設けたほか、特定健診・特定保健指導の開始による保健事業費の増があるものの、老人保健拠出金の大幅な減を見込み、△9億7,200万円、2.9%の減となりました。
- (4) 老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の方などの医療費の支払いが、平成20年4月診療分から、東京都後期高齢者医療広域連合に移るため、△204億2,600万円、88.7%の大幅減となりました。
- (5) 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度の開始に伴い、新たに設けた特別会計です。後期高齢者医療保険料や広域連合への納付金などを経理します。
- (6) 介護保険特別会計は、介護サービス利用者数の伸びを見込み、4億1,800万円、2.6%の増となりました。

3 予算の特徴

平成20年度予算の特徴は次のとおりです。

<p>(1) 未来を見据えた取り組みを充実しました。</p> <p>まちの魅力や活力を作り出していく施策や環境対策、子育て支援策や教育環境の向上など、19年度に引き続き、まちづくり、人づくりを総合的に進める施策の予算化に努めています。また安全安心対策や高齢者のための新たな施策にも取り組みます。</p>
<p>(2) 制度改正や法改正への適切な対応を図りました。</p> <p>後期高齢者医療特別会計の新設や特定健診・保健指導の実施など医療制度改革への対応を行いました。また防災無線のデジタル化移行準備や高齢者居住住宅への火災警報機設置など、法施行を視野に入れた事業経費を計上しました。</p>
<p>(3) 懸案事項の解決に努めました。</p> <p>小中学校体育館などの耐震補強等に本格的に着手します。このほか、小中学校全校に校内LANを整備したり、財団法人中野区中小企業退職金共済会の運営健全化のため3か年計画で財政支援したりなど、これまでの懸案であった事項の予算化を行いました。</p>
<p>(4) 行政革新への取り組みを強化しました。</p> <p>職員2000人体制をめざし、指定管理者導入の準備や事務事業の委託化、民営化などを推し進めるための経費を計上したほか、入札や契約制度の改善、情報システム調達ガイドラインの導入、コンプライアンスの推進など行政革新に取り組みます。</p>
<p>(5) 基金や起債を活用しました。</p> <p>安定した財政運営を行うため次の取り組みを行いました。</p> <p>①財源の年度間調整や投資的事業に対応するため、財政調整基金、減債基金、義務教育施設整備基金などに総額37億6,300万円を積み立てます。</p> <p>②警察大学校等跡地整備のための用地取得費については、都区財政調整制度上、区負担分の4分の1が4年間にわたり、基準財政需要額として算定され、特別区交付金が増額されます。これに相当する額を毎年度確実に減債基金に積み立て、起債の元金償還の財源として活用します。</p> <p>③まちづくりや小中学校の再編工事費、福祉施設整備などの投資的事業については、一般事業経費を圧迫しないよう、将来の負担に配慮しながら、基金計画及び起債計画に沿って、起債の活用や基金からの繰り入れを行いました。</p> <p>(起債15億2,300万円、積立基金からの繰入38億5,900万円)</p>

※表中の金額は百万円未満を四捨五入してあります

4 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

(1) 特別区税

特別区税は、307億1,627万4千円と、前年度と比べ3億7,405万9千円、1.2%の増となりました。

このうち特別区民税については、前年度比較で5億5,594万3千円、2.0%の増を見込んでいます。区民の平均給与収入は前年度とほぼ同額と推計しましたが、所得割納税者数が概ね1,900人、1.2%増えると予測されることから増額を見込みました。

軽自動車税は、0.2%の微増を、特別区たばこ税は、売り渡し本数が減少傾向にあることから△1億8,202万5千円、9.1%の減をそれぞれ見込みました。

歳入予算(款別)

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	30,716,274	31.5	30,342,215	30.8	374,059	1.2	△ 32.5
2 特別区交付金	35,155,000	36.1	31,639,000	32.1	3,516,000	11.1	△ 305.2
3 地方譲与税	470,000	0.5	537,000	0.5	△ 67,000	△ 12.5	5.8
4 利子割交付金	680,000	0.7	460,000	0.5	220,000	47.8	△ 19.1
5 配当割交付金	380,000	0.4	280,000	0.3	100,000	35.7	△ 8.7
6 株式等譲渡所得割交付金	240,000	0.2	300,000	0.3	△ 60,000	△ 20.0	5.2
7 地方消費税交付金	3,000,000	3.1	3,350,000	3.4	△ 350,000	△ 10.4	30.4
8 自動車取得税交付金	500,000	0.5	600,000	0.6	△ 100,000	△ 16.7	8.7
9 地方特例交付金	340,000	0.3	483,000	0.5	△ 143,000	△ 29.6	12.4
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.1	40,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	678,791	0.7	741,569	0.8	△ 62,778	△ 8.5	5.4
12 使用料及び手数料	2,056,293	2.1	2,010,978	2.0	45,315	2.3	△ 3.9
13 国庫支出金	11,595,841	11.9	14,929,842	15.2	△ 3,334,001	△ 22.3	289.4
14 都支出金	4,016,228	4.1	4,579,238	4.6	△ 563,010	△ 12.3	48.9
15 財産収入	47,853	0.1	51,258	0.1	△ 3,405	△ 6.6	0.3
16 寄付金	658	0.0	641	0.0	17	2.7	0.0
17 繰入金	3,868,767	4.0	1,939,620	2.0	1,929,147	99.5	△ 167.5
18 繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,079,295	1.1	1,070,639	1.1	8,656	0.8	△ 0.7
20 特別区債	1,523,000	1.6	4,185,000	4.2	△ 2,662,000	△ 63.6	231.1
歳入合計	97,388,000	100.0	98,540,000	100.0	△ 1,152,000	△ 1.2	100.0

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）は、平成20年度の都区財政調整のフレーム案を基に、警察大学校等跡地の公園・道路用地取得に伴う基準財政需要額の増要因や、中野区のシェアなどを加味し、前年度比較で35億1,600万円、11.1%増の351億5,500万円を見込みました。

(3) その他交付金

その他の交付金は総額で56億5,000万円、前年度と比べ△4億円、6.6%の減となりました。平成19年度の決算見込額や消費動向などを反映させて、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金を減と見込んだほか、利子割交付金、配当割交付金については、増を見込みました。

(4) 分担金及び負担金

区立保育園の入園者自己負担金の減などにより、前年度比較で△6,277万8千円、8.5%の減を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

廃棄物処理手数料や施設使用料の改定に伴う増により、前年度比較で4,531万5千円、2.3%の増を見込みました。

(6) 国庫支出金

野方駅の自由通路等整備や東中野駅の駅前広場整備による増があったものの、警察大学校等跡地の用地取得終了のため、まちづくり交付金が大きく減少したことなどから、前年度比較で△33億3,400万1千円、22.3%の大幅減を見込みました。

(7) 都支出金

新たな医療制度である後期高齢者医療制度を安定的に運営するための後期高齢者基盤安定負担金の皆増や公立学校運動場芝生化などの増があったものの、警察大学校等跡地整備や参議院議員選挙、都知事選挙などの経費が減になったことから、前年度比較で△5億6,301万円、12.3%の大幅な減となりました。

(8) 財産収入

財産貸付収入が、職員寮の縮小により減となったことから、前年度比較で△340万5千円、6.6%の減となりました。

(9) 繰入金

基金計画に基づき、投資的事業に充当するため、義務教育施設整備基金やまちづくり基金、社会福祉施設整備基金から繰り入れを行ったほか、警察大学校等跡地の用地取得に伴う起債の償還財源として減債基金から11億4,445万9千円を繰り入れたことにより、前年度比較で19億2,914万7千円、99.5%の大幅な増となりました。

(10) 繰越金

前年度と同額を見込みました。

(11) 諸収入

南中野地域センター保証金返還金の皆減や障害福祉サービス収入の減があったものの、土地開発公社貸付資金返還金などが増となったことなどから、前年度比較で865万6千円、0.8%の微増となりました。

(12) 特別区債

母子生活支援施設の用地購入に7億6,200万円、野方駅整備に4億6,100万円、学校再編に伴う改修工事に3億円の起債を見込みました。警察大学校等跡地整備に係る用地購入が皆減したため、前年度比較では△26億6,200万円、63.6%の大幅減となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

平成20年度は財政規模が前年度比較で△11億5,200万円、1.2%の減となりました。これを財源別で見ると、一般財源は特別区交付金が大きく伸び、41億9,111万2千円、6.0%の増でしたが、特定財源は国庫支出金や特別区債が大幅に減り、△53億4,311万2千円、18.4%の減となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位 千円、%）

項目	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	73,619,045	75.6	69,427,933	70.4	4,191,112	6.0	△ 363.9
特別区税	30,716,274	31.5	30,342,215	30.8	374,059	1.2	△ 32.5
特別区交付金	35,155,000	36.1	31,639,000	32.1	3,516,000	11.1	△ 305.2
地方譲与税	470,000	0.5	537,000	0.5	△ 67,000	△ 12.5	5.8
利子割交付金	680,000	0.7	460,000	0.5	220,000	47.8	△ 19.1
配当割交付金	380,000	0.4	280,000	0.3	100,000	35.7	△ 8.7
株式等譲渡所得割交付金	240,000	0.2	300,000	0.3	△ 60,000	△ 20.0	5.2
地方消費税交付金	3,000,000	3.1	3,350,000	3.4	△ 350,000	△ 10.4	30.4
自動車取得税交付金	500,000	0.5	600,000	0.6	△ 100,000	△ 16.7	8.7
地方特例交付金	340,000	0.3	483,000	0.5	△ 143,000	△ 29.6	12.4
交通安全対策特別交付金	40,000	0.1	40,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	1,097,771	1.2	396,718	0.4	701,053	176.7	△ 60.9
繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0
特定財源	23,768,955	24.4	29,112,067	29.6	△ 5,343,112	△ 18.4	463.9
分担金及び負担金	678,791	0.7	741,569	0.8	△ 62,778	△ 8.5	5.4
使用料及び手数料	2,056,293	2.1	2,010,978	2.0	45,315	2.3	△ 3.9
国庫支出金	11,595,841	11.9	14,929,842	15.2	△ 3,334,001	△ 22.3	289.4
都支出金	4,016,228	4.1	4,579,238	4.6	△ 563,010	△ 12.3	48.9
財産収入	47,853	0.1	51,258	0.1	△ 3,405	△ 6.6	0.3
寄付金	658	0.0	641	0.0	17	2.7	0.0
繰入金	2,770,996	2.8	1,542,902	1.6	1,228,094	79.6	△ 106.6
諸収入	1,079,295	1.1	1,070,639	1.1	8,656	0.8	△ 0.7
特別区債	1,523,000	1.6	4,185,000	4.2	△ 2,662,000	△ 63.6	231.1
歳入合計	97,388,000	100.0	98,540,000	100.0	△ 1,152,000	△ 1.2	100.0

※ 一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金・特別会計からの繰入金です。

5 歳出の状況(一般会計)

歳出予算(目的別)

歳出予算(目的別)

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	816,533	0.8	817,347	0.8	△ 814	△ 0.1	0.1
2 経営費	10,418,086	10.7	9,888,626	10.0	529,460	5.4	△ 46.0
3 区民生活費	9,220,546	9.5	8,412,223	8.6	808,323	9.6	△ 70.2
4 子ども家庭費	16,901,971	17.4	14,798,639	15.0	2,103,332	14.2	△ 182.6
5 保健福祉費	32,038,297	32.9	31,163,122	31.6	875,175	2.8	△ 76.0
6 都市整備費	7,649,336	7.8	15,342,113	15.6	△ 7,692,777	△ 50.1	667.8
7 教育費	10,087,875	10.4	10,057,724	10.2	30,151	0.3	△ 2.6
8 公債費	6,358,918	6.5	5,251,164	5.3	1,107,754	21.1	△ 96.1
9 諸支出金	3,796,438	3.9	2,709,042	2.8	1,087,396	40.1	△ 94.4
10 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	97,388,000	100.0	98,540,000	100.0	△ 1,152,000	△ 1.2	100.0

(1) 議会費

共済会給付費負担金などの増加があったものの、区議会議員改選に伴う経費が減になったことにより、前年度比較で△81万4千円、0.1%の減となりました。

(2) 経営費

区議会議員選挙や参議院議員選挙の経費が皆減となりましたが、税源移譲に伴う「税源移譲時の年度間の所得の変動に係る経過措置」に対応するため住民税還付金が大きく伸びたほか、中央電算システムの再構築などによる経費増のため、前年度比較で5億2,946万円、5.4%の増となりました。

(3) 区民生活費

ごみの減量と資源化の推進のため、プラスチック製容器包装回収やペットボトル回収を区内全域で実施するための経費、財団法人中野区中小企業退職金共済会への財政支援のための経費が大幅に増えたほか、にぎわい創出のための事業を拡充したことなどにより、前年度比較で8億832万3千円、9.6%の増となりました。

(4) 子ども家庭費

母子生活支援施設の建替え用地の取得費や認定子ども園への転換経費といった投資的経費が大きく増えたほか、子ども医療費等の扶助費や妊婦健康診査の拡充経費などが増加し、前年度比較で21億333万2千円、14.2%の大幅増となりました。

(5) 保健福祉費

医療制度改革により老人保健医療特別会計繰出金は減少しましたが、新設した後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えるなど、前年度比較で8億7,517万5千円、2.8%の増となりました。

(6) 都市整備費

野方駅の自由通路や東中野駅の駅前広場、生活道路などの整備費が増えたものの、警察大学校等跡地整備に係る道路・公園用地の取得費が皆減となったことから、前年度比較で△76億9,277万7千円、50.1%の大幅な減となりました。

(7) 教育費

区立学校再編にともなう改修工事費などの大幅な減もありましたが、校内LANを全校に一斉整備する経費や少人数指導を充実させる経費、校庭芝生化経費などが増えたことにより、前年度比較で3,015万1千円、0.3%の微増となりました。

(8) 公債費

警察大学校等跡地整備に係る用地購入費の元利償還が開始されることから、前年度比較で11億775万4千円、21.1%の大幅な増となりました。

(9) 諸支出金

減債基金に24億3,449万1千円、財政調整基金に5億1千円、義務教育施設整備基金に5億1千円など、総額で37億6,259万4千円を積み立てます。警察大学校等跡地整備のための用地取得費のうち区負担相当分の4分の1を4年間に分けて毎年度積み立て、起債の償還財源とすることとしたため、減債基金積立金が大幅に増えたことから、前年度に比べ10億8,739万6千円、40.1%の大幅増となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に見たのが下の表です。

歳出予算（性質別）

項 目	20年度当初予算		19年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	54,621,618	56.0	52,274,600	53.0	2,347,018	4.5	△ 203.6
人件費	26,727,529	27.4	26,845,750	27.2	△ 118,221	△ 0.4	10.3
扶助費	20,569,339	21.1	19,853,362	20.1	715,977	3.6	△ 62.2
公債費	7,324,750	7.5	5,575,488	5.7	1,749,262	31.4	△ 151.7
投資的経費	6,184,133	6.4	12,804,954	13.0	△ 6,620,821	△ 51.7	574.7
その他の経費	36,582,249	37.6	33,460,446	34.0	3,121,803	9.3	△ 271.1
物件費	14,913,520	15.3	14,243,493	14.5	670,027	4.7	△ 58.2
維持補修費	2,545,561	2.6	2,431,815	2.5	113,746	4.7	△ 9.9
補助費等	5,610,224	5.8	4,755,110	4.8	855,114	18.0	△ 74.3
投資及び出資金・貸付金	277,438	0.3	155,288	0.2	122,150	78.7	△ 10.6
積立金	2,817,354	2.9	2,383,758	2.4	433,596	18.2	△ 37.6
繰出金	10,318,152	10.6	9,390,982	9.5	927,170	9.9	△ 80.5
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	97,388,000	100.0	98,540,000	100.0	△ 1,152,000	△ 1.2	100.0

(1) 義務的経費

人件費は、団塊の世代の大量定年期を迎えたことによる退職手当の増があったものの、職員数を109人減としたため、前年度比較で△1億1,822万1千円、0.4%の減となりました。

扶助費は、児童の保育委託や障害者への介護給付・訓練等給付などが伸びたほか、中学生以下の子ども医療費無料化の経費が平年度化したことによる増加などがあり、前年度比較で7億1,597万7千円、3.6%の増となりました。

公債費は、前年度比較で17億4,926万2千円、31.4%の大幅増となりました。これは、警察大学校等跡地の用地取得費の元利償還金が増えたことと、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算するよう取り扱いが変更になったためです。

※ 警察大学校等跡地の用地取得費については、都区財政調整制度上、区負担分の4分の1が4年間にわたり、基準財政需要額として算定され、特別区交付金が増額されます。これに相当する額を毎年度減債基金に積み立て、起債の元金償還の財源として活用し、他の事業経費を圧迫することがないように計画しています。

※ 満期一括償還に備えた減債基金積立金については、これまで借入元金の6%相当が公債費扱いとされていましたが、積立額全額を公債費とするよう取り扱いが変更になりました。中野区では平成12年度から17年度までの起債について毎年度借入元金の10%相当を積み立てており、6%との差分が新たに公債費として加算されるようになりました。

(2) 投資的経費

母子生活支援施設の移転用地購入や生活道路整備、野方駅整備などによる増があったものの、警察大学校等跡地整備に係る用地取得が終了したことから、前年度比較で△66億2,082万1千円、51.7%の大幅な減となりました。

(3) 物件費

区議会議員選挙や参議院議員選挙の経費は減となりましたが、新たに小中学校全校への校内LANの整備、ペットボトルの集積所での回収、中央電算システムの再構築などの経費を計上しました。また、プラスチック製容器包装の回収を区内全域に拡大するほか、図書資料の拡充や食育事業の実施、中野区のイメージアップ戦略の実施にも取り組みます。この結果、委託料や図書購入費などが増え、前年度比較で6億7,002万7千円、4.7%の増となりました。

(4) 維持補修費

区有施設の維持補修費の増額を行ったことから、前年度比較で1億1,374万6千円、4.7%の増となりました。

(5) 補助費等

税源移譲に伴い、平成20年度限りの経過措置として設けられた住民税年度間変動経過措置還付金を予算計上したほか、新たに財団法人中野区中小企業退職金共済会への財政支援を決めたことから大幅な増となりました。このほか、区立保育園の民営化に伴う経費や私立幼稚園等保護者補助などの拡充も図り、前年度比較で8億5,511万4千円、18.0%の大幅増となりました。

(6) 投資及び出資金・貸付金

各種福祉資金制度を整理統合し、総合的な生活支援ができる貸付制度として新たに自立生活資金制度を設けたことによる貸付金の減があったものの、土地開発公社の用地先行取得に伴い同公社への利子貸付金が大幅に増えたことなどから、前年度比較で1億2,215万円、78.7%の大幅増となりました。

(7) 積立金

義務教育施設整備基金積立金は減となったものの、減債基金への積み立ては増となりました。警察大学校等跡地の用地取得に伴う起債の償還財源とするため、減債基金の

積立額を増額しました。この結果、前年度に比べ4億3,359万6千円、18.2%の大幅な増となりました。

(8) 繰出金

医療制度改革により老人保健医療特別会計繰出金が大きく減少しましたが、新たに設けた後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたことなどにより、前年度比較で9億2,717万円、9.9%の増となりました。

6 部別予算編成の概要

(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）

中野区基本構想が描く中野のまちの将来像を実現するため、平成19年度からの経営本部体制のもと、行政革新に取り組み、着実に4つの戦略を進めます。

人事システムの改革として、職員2000人体制の少数精鋭組織の実現をめざし、人材マネジメントを確立し、人材と組織の活性化を戦略的に取り組みます。

業務改革の取り組みとしては、区長の附属機関である「中野区法令遵守審査会」や「中野区入札監視委員会」を設置し、コンプライアンス(法令遵守)の推進や契約事務・入札制度の公正性・透明性を図り、区政への信頼を確保します(17～18ページ参照)。また、情報システムの効率的かつ効果的な活用と情報システムに係る経費の削減を図るため、情報システム調達ガイドラインを導入するとともに、非常勤の情報政策官を設置します。あわせて、中央電算システムのオープン化による再構築に着手し、システム運用経費の削減を図ります(17ページ参照)。

公会計の改革の取り組みとして、コストや資産状況を正確かつトータルに把握するため、複式簿記・発生主義会計の導入を進めます(19ページ参照)。

このほか、安全安心対策として、防犯カメラ等を設置する商店街などへ助成(17ページ参照)や「子ども110番の家」への支援、防災士の養成に取り組みます(18ページ参照)。

(2) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、区内産業の発展や商店街の振興、地球環境への負荷を減らしたライフスタイルの実現、ごみの減量と資源化のさらなる推進、また、さまざまな世代が地域において活発に活動し、いきいきと暮らしている中野をめざします。

新規事業として、地方(里)と中野区(まち)がともに豊かで持続可能な地域社会をめざすため、区民が主役の地域間連携や交流を推進します(20ページ参照)。

拡充事業では、(仮称)区民活動センターを円滑に開設するため、各地域の運営委員会準備会に運営委員会の設立に向けた準備業務を委託します(20ページ参照)。

また、中野への企業の立地促進や支援などを行うとともに、中野区イメージアップ戦略に取り組み、にぎわいを創出します(20ページ参照)。

さらに、自然エネルギーの利用拡大、環境情報ホームページの作成、そして、地域におけるエコ活動の推進など、地球温暖化対策を推進します(21ページ参照)。

このほか、一部地域で取り組んでいるプラスチック製容器包装の回収を全区展開するとともに、ペットボトルについては店頭等での回収ボックスによる回収に加え、びん・缶集

積所における分別回収を行います（21ページ参照）。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

平成20年度は「新しい中野をつくる10か年計画」や「中野区次世代育成支援行動計画」に基づく、子育て・子育て支援の地域展開や子ども施設運営への民間活力の活用のほか、施設の耐震対策などに着実に取り組みます。

子育て・子育て支援の地域展開の具体策として、10月に（仮称）地域子ども家庭支援センターを区内4か所の児童館内に開設します。地域における支援及びネットワークの拠点として、妊娠・出産期から学齢期を通じ、一貫した子育て・子育て支援を地域展開していきます（22ページ参照）。

民間活力の活用としては、平成21年4月に開設予定の民設民営による（仮称）桃が丘保育園の建設費補助を始め、新井保育園、南江古田保育園の民営化へ向けた準備経費を計上しました（22ページ参照）。また、学童クラブの運営についても、新たに2か所の民間学童クラブへの補助を行うほか、10月からは谷戸学童クラブの運営を民間事業者に委託します（23ページ参照）。

なお、あわせて本年4月に東中野に開設する（仮称）陽だまりの丘保育園では一時保育事業を、谷戸学童クラブでは延長保育を実施し、子育て支援策の充実を図ります。

耐震対策としては、昨年策定した「中野区区有施設耐震改修計画」に基づき、療育センターアポロ園、本郷保育園、新井薬師児童館の移転・整備、鷲宮児童館の耐震改修関連の経費を計上しました（23ページ参照）。

また、昨年11月に策定した「中野区食育推進アクションプログラム」に基づく食育事業の実施や、妊婦健康診査の公費負担の充実などにより、妊婦や子どもの健康増進を図ります（24ページ参照）。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、高齢者や障害者等区民のだれもが、心身ともに健やかで、個人として尊厳が保たれ、自立した生活を営むことができるよう、必要なサービスが地域で総合的に提供されるまちづくりを推進します。

平成20年4月からの医療制度改正の一環として、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、生活習慣病の発症予防を重視した特定健康診査・特定保健指導を実施します（35ページ参照）。あわせて、これまでの区民健診事業を再構築し（27ページ参照）、区民の健康づくりを推進します。

高齢者が安心して生活を営めるよう、防災上の配慮が必要な高齢者世帯に火災報知器を設置するとともに（25ページ参照）、消防設備が未整備の認知症高齢者グループホーム等を対象に、スプリンクラー等の設置を支援します（26ページ参照）。また、宿泊機能をもつ小規模多機能型居宅介護拠点の整備を支援します。

権利擁護の体制整備として、認知症や障害などで判断能力が不十分な区民の権利と財産を守るため、（仮称）中野区成年後見センターを設置するとともに（27ページ参照）、犯罪被害者等への支援を進めるため相談員を配置します（25ページ参照）。

(5) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）

都市整備部では、道路や公園などの都市基盤が整備され、活気とにぎわいがあり、景観にも配慮した災害に強いまちをめざすとともに、あらゆる人々が不自由を感じないやさしいまちづくりを推進します。

この持続可能な活力あるまちづくりを計画的に進めるために、都市計画マスタープランとみどりの基本計画を改定します（30ページ参照）。

道路基盤の整備としては、もみじ山通りなどの都市計画道路の整備に向けて、交通量調査や事業化計画の策定を行います。また、新中野駅周辺の放置自転車対策として、自転車駐車を計画的に設置し、放置規制区域の指定に向けた取り組みを行います（29ページ参照）。

鉄道駅・周辺の整備では、野方駅の南北自由通路及び駅舎の工事に着手するほか、山手通りの拡幅整備にあわせて、東中野駅前広場の整備や線路上空の活用を進めるための実施設計を行います（30ページ参照）。

また、西武新宿線の連続立体交差化を踏まえ、駅周辺のまちづくり計画の検討を進めます（30ページ参照）。

拠点まちづくり推進室では、中野駅周辺95haのまちづくりを推進します。

警察大学校等跡地における都市計画道路及び都市計画公園の基本設計等を行います。また中野駅地区を中心として、中野二・三・四・五丁目の各地区のまちづくり推進に向けて、総合調整と相互連携を図りながら、にぎわいと環境の調和したまちづくりを進めます。そのため、まちづくり計画作成のための調査・検討や各地区との協議・調整を行います（31ページ参照）。

(6) 教育費（教育委員会事務局）	
-------------------	--

教育委員会では、「中野区教育ビジョン」に掲げる目標の達成に向けて、区立学校における教育環境の整備や学習指導の充実、区民の生涯学習・スポーツの推進などに着実に取り組めます。

平成20年4月に初めての学校再編が実現し、二つの統合新校が開校します。統合新校の施設整備などに引き続き努めるとともに、平成21年度に統合する学校の統合準備や施設整備などに取り組めます（34ページ参照）。

これまでの算数・数学に加えて、中学校の理科や英語においても少人数指導や習熟に応じた指導を行うことができるよう学力向上アシスタントの増配置を行うほか（32ページ参照）、全小中学校で体力向上プログラムを実施するための体力向上アシスタントを派遣する（33ページ参照）など、児童・生徒の学力・体力の向上をめざした取り組みを行います。

また、校内LANの全校配置、計画的な新JIS机椅子の導入や校庭の芝生化などの教育環境の整備を図ります（33～34ページ参照）。

区立図書館については、図書資料を充実し、開架図書更新率の向上を図ります（33ページ参照）。また、地域スポーツクラブ設立に向けた具体的な取り組みを進めます（32ページ参照）。

7 主な事業

(1) 経営費(政策室・経営室・管理会計室)

1-1 中央電算システムの再構築 <新規> 1億7,214万2千円

■担当 政策室 情報化推進分野 中央電算担当 電話3228-8831

現在大型汎用コンピューターで稼働している基幹系業務システムを、オープン系の機器に移行し、基幹系業務システム運用経費の低減を図るため、中央電算システムの再構築に着手します。

1-2 情報システム調達ガイドラインの導入 <新規> 4,178万円

■担当 政策室情報化推進分野 情報計画担当 電話3228-8299

情報システムの調達に関して遵守すべき基準及び手順を定めるとともに、情報システムに対する投資効果の評価を実施します。また、所期の導入効果を得られたかなど、稼働後評価についても順次実施していきます。

1-3 中野区入札監視委員会の設置 <新規> 62万円

■担当 経営室経営分野 契約担当 電話3228-8903

中野区の公共工事の品質を確保するとともに、入札及び契約手続きにおける公正性の確保及び透明性の向上を図るため、「中野区入札監視委員会」を設置します。

- ・設置時期：平成20年6月（予定）
- ・委員：3人

1-4 防犯設備(防犯カメラ等)の地域団体への助成 <新規> 2,400万円

■担当 経営室危機管理分野 危機管理担当 電話3228-8736

地域内の犯罪の抑止力を高め、区民が安心して生活を送ることができるよう、商店街等に対し防犯カメラ設置等の経費の一部を助成します。

- ・助成額 1団体に対し、設置費用の3分の2、上限600万円
- ・助成対象 防犯カメラ、防犯灯、防犯ベル等の防犯設備の初期設置経費

1-5 「子ども110番の家」への支援 <新規>

84万1千円

■担当 経営室危機管理分野 危機管理担当 電話3228-8736

中野区の小学校PTA連合会が実施していた「子ども110番の家」(約2,000軒)事業について、必要な支援を行います。

- ・ステッカー、マニュアルの作成、協力者に対する保険料及びマップ作成経費の助成
- ・事業を円滑に行うため関係者による連絡会の開催

1-6 防災士養成研修 <新規>

522万7千円

■担当 経営室防災分野 地域防災担当 電話3228-8932

地域防災会の充実強化、区民の防災行動力の向上を図るため、防災活動のリーダーとなる防災士(社会の様々な場で、減災と防災力向上のために活動する十分な意識・知識・技能を有する者として、NPO法人日本防災士機構が認定した者)を100人養成します。

1-7 コンプライアンス推進体制の整備 <新規>

61万1千円

■担当 管理会計室 特命担当 電話3228-8748

職員の職務が公正かつ公平に行われ、区民から信頼される区政を推進していくためのしくみを整備します。そのために、「中野区職員倫理条例」を制定し、職務行動原則を定めるとともに、法令を遵守し、区政への信頼を確保するしくみとして、公益通報・不当要求に対応する手続きを定めるほか、区長の附属機関として「中野区法令遵守審査会」を設置します。

1-8 滞納整理支援システムの導入準備 <新規>

897万8千円

■担当 管理会計室税務分野 税制担当 電話3228-8816

中央電算システムによる処理とは別に、住民税、軽自動車税の滞納整理に係る催告から換価充当までの一連の業務の管理・支援を行う滞納整理支援システムを新たに構築するため、情報システム調達ガイドラインに基づき最も効果的なシステム導入のための準備を行います。

1-9 ホームページの充実 <拡充>

317万2千円

■担当 経営室報道・秘書分野 広報担当 電話3228-8804

誰にでも使いやすいホームページにするための充実を図ります。

- ・音声読上げソフト及び文字の拡大ソフトの導入
- ・古い紙写真と広報記録ビデオのデジタル化及び掲載・動画配信

1-10 公会計改革の推進 <拡充>

620万円

■担当 管理会計室経営分析・公会計改革分野 電話3228-8278

コストや資産状況を正確かつトータルに把握するため、複式簿記・発生主義会計の導入を進めます。これに伴い、情報システム調達ガイドラインに基づき、最も効率的で効果的なシステム整備のための準備を行います。

1-11 職員健康管理 <拡充>

4,600万円

■担当 経営室人事分野 福利担当 電話3228-8896

区職員の健康管理をより一層充実させるため、健康相談室を健康管理室とし、職員に関する業務を一括して実施します。

- ・職員健康診断及び保健指導の充実
- ・メンタル疾患予防のためのメンタルヘルスチェックの実施

1-12 防災情報システムの整備 <拡充>

1,812万3千円

■担当 経営室防災分野 災害対策担当 電話3228-8933

電波法の改正をふまえ、現在使用している防災無線（固定系・移動系）をデジタル化するために、平成23年度の整備完了に向けて防災無線システムの基本計画、実施計画を作成し、システム実施設計を委託します。

(2) 区民生活費(区民生活部)

2-1 里・まち連携推進 <新規>

970万円

■ 担当 区民生活部経営分野 経営担当 電話3228-8880

地方(里)と中野区(まち)がともに豊かで持続可能な地域社会をめざすため、区民が主役の地域間連携や交流を推進します。区は、「(仮称)里・まち連携推進協議会」の設立など民間活力の活用とあわせた連携推進の仕組みをつくります。

2-2 (仮称)区民活動センターの開設準備 <拡充>

3,267万8千円

■ 担当 区民生活部地域活動分野 地域活動推進担当 電話3228-8838

(仮称)区民活動センターの開設を円滑に進めるため、地縁団体等により構成された各地域の運営委員会準備会に運営委員会の設立に向けた準備業務を委託します。開設は平成21年7月の予定です。

2-3 企業立地推進 <拡充>

1,098万円

■ 担当 区民生活部産業振興分野 新産業創出担当 電話3228-8729

企業の立地促進やまちの魅力のシティセールスを行います。また、都市としてのマーケティングを強化します。

- ・ オフィス改修融資制度、企業立地促進事業、企業誘致等促進体制の整備
- ・ 区内オフィス等の現況把握、区内経済状況の把握

2-4 にぎわい創出 <拡充>

3,046万円

■ 担当 区民生活部産業振興分野 にぎわい創出担当 電話3228-5591

中野ブランドを構築し、中野のイメージを明確化させるとともに、来街者を増やし、産業の活性化を図るため、中野区イメージアップ戦略に取り組みます。

- ・ キーメッセージの発信
- ・ イメージアップアクションの実施
- ・ アーティスト等とのネットワークづくり

2-5 中小企業退職金共済会補助 <拡充>

3億4,100万円

■担当 区民生活部産業振興分野 産業振興担当 電話3228-5517

従業員の退職金共済に関する事業を実施する財団法人中野区中小企業退職金共済会に対し、退職引当金不足の解消を図るための必要な財政支援を行います。

2-6 地球温暖化対策推進 <拡充>

2,296万9千円

■担当 区民生活部環境と暮らし分野 環境保全担当 電話3228-6584

地球温暖化対策を推進します。

- ・自然エネルギーの利用拡大(区民風車基本プラン作成・風況調査、太陽光発電普及啓発)
- ・地球温暖化防止・環境情報ホームページの作成等
- ・家庭や事業所でのエコ活動の取組みの推進等

2-7 プラスチック製容器包装の回収 <拡充>

4億5,473万円

■担当 区民生活部ごみ減量分野 清掃事業担当 電話3387-5353

区内の一部地域で取り組んでいるプラスチック製容器包装の回収を拡充し、平成20年度から区内全域で実施します。

- ・回収世帯 約82,000世帯 → 約179,000世帯
- ・回収量 約1,400トン → 約3,406トン

2-8 ペットボトルの回収 <拡充>

1億2,945万6千円

■担当 区民生活部ごみ減量分野 ごみ減量担当 電話3228-5563

店頭等での回収ボックスによる回収に加え、びん・缶集積所における分別回収を行います。

- ・びん・缶集積所における分別回収(約7,500か所) 約450トン
- ・店頭等での回収ボックス、破砕回収機による回収 約385トン

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

3-1 地域子ども家庭支援センター <新規>

6,097万2千円

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 地域子ども施設連携担当 電話3228-8738

子どもと家庭を地域全体で支える取組みを推進します。

- ・(仮称) 地域子ども家庭支援センターの開設（平成20年10月開設予定）
南中野、仲町、鷺宮、丸山の各児童館
専門相談、子育て支援事業を実施
- ・(仮称) U18プラザの開設（城山ふれあいの家：平成20年10月開設予定）
- ・(仮称) キッズ・プラザ事業の開始（塔山小学校：平成20年10月開始予定）及び
開設準備（中野昭和小学校及び新山小学校 平成21年10月開始予定、江古田小学校
平成22年4月開始予定）

3-2 区立保育園建替え・民営化 <拡充>

2億1,187万4千円

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育計画担当 電話3228-5616

区立保育園の建替え・民営化に伴い建設費などの補助を行います。

- ・(仮称) 桃が丘保育園（平成21年4月開設予定）…建設費等補助、引継ぎ
- ・(仮称) 陽だまりの丘保育園…処遇改善補助
- ・新井保育園（平成22年4月開設予定）、南江古田保育園（平成23年4月開設予定）
の建替え・民営化準備

3-3 桃が丘保育園仮園舎・桃花学童クラブ分室整備工事 <拡充>

3,806万8千円

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育園・幼稚園担当 電話3228-8638
子ども家庭部子ども育成分野 地域子ども施設連携担当 電話3228-8738

桃が丘保育園民営化に伴う新園建設工事期間中の仮園舎及び桃花学童クラブ分室を、閉校後の桃丘小学校跡に整備します。

3-4 沼袋保育園改修工事 <拡充>

823万6千円

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育園・幼稚園担当 電話3228-8833

平成20年度末に閉園する新井保育園の在園児受け入れに向けた沼袋保育園及び沼袋高齢者会館の改修工事を行います。

3-5

民間学童クラブ運営補助 <拡充>

5,379万6千円

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 地域子ども施設運営担当 電話3228-5603

民間学童クラブを運営する事業者へ運営費等を補助します。

- ・運営費補助 平成20年度開設学童クラブ（中野、江原）
- ・建設費補助 平成21年度開設学童クラブ（3か所予定）

3-6

区立学童クラブ運営委託 <新規>

991万9千円

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 地域子ども施設運営担当 電話3228-5603

区立谷戸学童クラブの運営を民間事業者に委託します（平成20年10月予定）。

また、平成21年度より委託を予定している学童クラブ（中野本郷、北原、かみさぎ）の委託準備を行います。

3-7

本郷保育園の耐震対策 <拡充>

2,780万円

■担当 子ども家庭部保育園・幼稚園分野 保育園・幼稚園担当 電話3228-8638

本郷保育園の耐震対策として園舎を移転・整備します。

- ・移転先：弥生町五丁目5番（平成20年8月移転予定）

3-8

児童館の耐震対策 <拡充>

1,648万1千円

■担当 子ども家庭部子ども育成分野 地域子ども施設運営担当 電話3228-5603

耐震対策として、新井薬師児童館を公園内で移転・改築し、鷺宮児童館は耐震改修工事のための調査設計を実施します。

3-9

療育センターアポロ園施設整備<新規>

2,603万7千円

■担当 子ども家庭部 療育センターアポロ園 電話3389-3700

療育センターアポロ園の老朽化及び耐震対策に伴う移転・建替え工事（平成22年開設予定）のため、新設用地（江古田四丁目43番）の地質調査、工事設計委託を行います。

3-10

療育センターアポロ園送迎バスの増設 <拡充>

1,065万8千円

■担当 子ども家庭部 療育センターアポロ園 電話3389-3700

重度の障害児や、バギー等では対応できない年長児の増加に伴い、車椅子対応リフトバスを導入します。また、既存バスにチャイルドシートを設置します。

3-11**母子生活支援施設整備 <拡充>****10億8,685万円****■担当** 子ども家庭部子育て支援分野 子育てサービス担当 電話3228-8723

母子生活支援施設（中野区さつき寮）の移転・建替え用地を取得するとともに、家屋調査、土質試験、実施設計を行い、建設工事に着手します。

3-12**食育の推進 <拡充>****2,950万4千円****■担当** 子ども家庭部子ども健康分野 子ども医療担当 電話3228-5623

「中野区食育推進アクションプログラム」に基づき、子どもの育ちを支援する食育を推進するため、食育推進協議会を設置し、食育フェスタや講習会などの事業を実施します。

3-13**妊婦健康診査の拡充 <拡充>****2億835万6千円****■担当** 子ども家庭部子ども健康分野 子ども医療担当 電話3228-5623

妊婦の経済的負担を軽減し健康管理を促進するため、妊婦健康診査等を拡充します。

- ・妊婦健康診査…受診票14回（19年度は受診票2回、償還払い3回）
- ・妊婦の超音波検診（1回）…対象者を35歳以上から全妊婦へ拡充

3-14**私立幼稚園等保護者補助 <拡充>****3億8,398万8千円****■担当** 子ども家庭部子育て支援分野 私立幼稚園等補助担当 電話3228-5681

幼稚園保育料の公私格差是正を目的に、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対する保育料補助を増額します。

- ・補助月額 10,500円 ⇒ 11,000円

(4) 保健福祉費(保健福祉部)

4-1 高齢者居住住宅への火災警報器設置 <新規> 2,657万2千円

■担当 保健福祉部健康・高齢分野 健康・高齢福祉担当 電話3228-5632

平成22年度の火災警報器設置義務化に向け、特に防災上の配慮が必要な高齢者世帯を対象に、火災警報器を給付します。

- ・対象者 住民税非課税で75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
- ・給付内容 熱感知器、煙感知器 各1個
- ・実施時期 平成20年度～21年度

4-2 犯罪被害者対策支援 <新規> 248万7千円

■担当 保健福祉部地域ケア分野 保健福祉活動推進担当 電話3228-8725

犯罪被害者等基本法に対応し、犯罪被害者等への支援を総合的に推進するため、専門の非常勤相談員を配置します。平成20年4月から実施します。

4-3 義務教育通学等支援 <新規> 2,936万9千円

■担当 保健福祉部障害福祉分野 障害福祉担当 電話3228-5630

障害児の保護者等が、就労又は病気など止むを得ない事情により、小中学校通学や学童クラブ通所の介助ができない場合に地域生活支援事業として、ヘルパーによる支援を行います。

- ・実施時期 平成20年9月
- ・対象 障害者手帳所持及び同程度の障害児

4-4 後期高齢者医療特別会計繰出金 <新規> 21億9,977万6千円

■担当 保健福祉部保険医療分野 医療制度改革担当 電話3228-8742

高齢者の医療の確保に関する法律に則り、東京都の広域連合が運営する後期高齢者医療制度が始まります。

- ・対象者 75歳以上の後期高齢者等 約30,000人
- ・主な業務 各種申請受付業務及び保険料徴収・収納管理業務
- ・実施時期 平成20年4月

4-5

小規模多機能型居宅介護拠点の整備、 認知症高齢者グループホームの消防設備補助 <新規>

5,445万円

■担当 保健福祉部介護保険分野 介護保険基盤整備担当 電話3228-5631

- (1) 地域密着型サービス重点整備
 - ・小規模多機能型居宅介護拠点（宿泊機能）整備費補助 1か所
- (2) 防火対策（スプリンクラー、火災報知設備等）緊急整備支援
 - ・認知症高齢者グループホーム 5か所
 - ・小規模多機能型居宅介護拠点 2か所

4-6

仲町小学校跡施設整備 <新規>

3,357万6千円

■担当 保健福祉部経営分野 企画調整担当 電話3228-5609

平成20年3月末日閉校予定の仲町小学校跡施設を、子ども・障害者・高齢者の健康・福祉に関する相談施設や精神障害者社会復帰センター、地域スポーツクラブの活動拠点として整備します。

- ・平成20年度 基本設計及び実施設計、閉校後施設の維持管理
- ・開設 平成22年

4-7

認知症支援拠点づくり <新規>

103万円

■担当 保健福祉部経営分野 企画調整担当 電話3228-5609

認知症高齢者の生活を支援する基盤づくりをすすめるため、民間介護サービス事業者を活用しモデル事業を実施します。

- ・支援事業者数 2事業者
- ・事業時期 平成20年度・21年度

4-8

健康危機管理体制の整備 <拡充>

380万1千円

■担当 保健福祉部保健予防分野 保健予防担当 電話3382-6500

新型インフルエンザの発生時の健康被害を最小限に抑えるため、対応マニュアルに基づき、関係機関との連携を強化するとともに、防護用品及び抗インフルエンザ薬の備蓄体制を整備します。

- ・防護用品 防護服、手袋、消毒薬等 1,000人体制
- ・抗インフルエンザ薬 発生初期の医療従事者等 100人体制

4-9 困りごと支援事業 <拡充>

190万3千円

■担当 保健福祉部地域ケア分野 保健福祉活動推進担当 電話3228-8725

高齢者がより安心した地域生活を営むことができるよう、電球交換や家具移動等日常生活の中での簡易な困りごとについて、ボランティアや地域の支援団体との連携により対応するしくみを構築します。

- ・実施時期 平成20年10月(予定)
- ・対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者等

4-10 (仮称)中野区成年後見センター事業 <拡充>

1,000万円

■担当 保健福祉部地域ケア分野 権利擁護推進担当 電話3228-8951

認知症や障害等により判断能力が不十分な区民の権利と財産を守るため、成年後見制度の普及、専門相談、申立支援、後見人養成等を実施する(仮称)中野区成年後見センターを設置します。

- ・設置時期 平成20年10月より試行

4-11 健康診査・がん検診 <見直し>

6億2,037万5千円

■担当 保健福祉部健康・高齢分野 区民健診担当 電話3228-5599

医療制度改革による保険者健診(特定健診)及び後期高齢者医療制度の実施に伴い、これまでの区民健診事業を再構築します。

- ・成人健診(40歳から74歳は医療保険者が実施する健診、75歳以上は後期高齢者医療制度による健診へ移行)
受診者数 49,060人⇒7,629人
- ・喉頭がん検診事業の対象年齢引上げ
- ・がん検診等の対象年齢基準日の変更

4-12 高齢者会館(入浴事業) <見直し>

206万2千円

■担当 保健福祉部 北部保健福祉センター 電話3389-4381

ふれあいや交流に加え、健康づくり、介護予防拠点としての機能を持つ高齢者会館について、利用者が減少し、家庭や公衆浴場の代替的、固定的な利用実態となっている入浴事業を廃止します。

- ・廃止時期 廃止に伴う対応が整った段階で実施
- ・廃止箇所 11館(入浴事業実施全館)
(区民生活部の高齢者集会室、子ども家庭部のふれあいの家も同様)

4-13

自立生活を助ける資金 <見直し>

5,198万1千円

■担当 保健福祉部生活援護分野 福祉資金担当 電話3228-8889

利用しやすい福祉資金制度とするため、総合的な生活支援ができる貸付制度として自立生活資金を創設します。また、資産活用福祉資金の見直しを行います。

- ・ 生業資金→廃止、応急資金→統合整理、奨学金→統廃合、入院資金→統合、女性福祉資金→統廃合
- ・ 資産活用福祉資金→貸付事務委託廃止

4-14

小規模企業勤労者等健康診査の廃止 <廃止>

△776万4千円

■担当 保健福祉部 南部保健福祉センター 電話3380-5551

医療制度改革により、平成20年度から医療保険者による健診・保健指導が義務付けられたことに伴い、小規模企業勤労者等を対象に、保健福祉センターで実施してきた健康診査事業を平成20年4月に廃止します。

(5) 都市整備費 (都市整備部・拠点まちづくり推進室)

5-1 都市計画道路整備 <新規> 900万円

■担当 都市整備部都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

もみじ山通りなどの都市計画道路整備に向け、交通量調査や事業化計画の策定を行います。

5-2 本町地域のまちづくり <新規> 890万4千円

■担当 都市整備部南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

まちづくり事業を検討するため、現況調査・交通量調査などを行います。調査区域は本町一丁目から三丁目及び弥生町一・二丁目の一部(60ha)。

5-3 (仮称)新中野駅周辺自転車駐車場整備 <新規> 399万円

■担当 都市整備部土木・交通分野 自転車対策担当 電話3228-8886

新中野駅周辺の放置自転車対策を推進するため、駅周辺2箇所(杉山公園地下及び本町四丁目44番区有地)に自転車駐車場を設置します(利用台数約500台)。20年度は杉山公園施設(自転車駐車場)の設計を行います。

- ・平成20年度 地元調整、設計
(平成21・22年度 工事、開設予定)

5-4 杉山公園再整備工事設計 <新規> 552万6千円

■担当 都市整備部公園・道路分野 計画調整担当 電話3228-8032

杉山公園に自転車駐車場を設置することに伴い、再整備工事にかかる設計を行います。20年度は自転車駐車場とあわせて設計します。

- ・平成20年度 地元調整、設計
(平成21・22年度 工事、開設予定)

5-5 都市計画マスタープラン改定 <拡充>

1,356万円

■担当 都市整備部都市計画分野 都市計画担当 電話3228-8981

区の都市政策の基本となる「都市計画マスタープラン」を平成20年度末を目途に改定します。

5-6 みどりの基本計画改定 <拡充>

767万6千円

■担当 都市整備部都市計画分野 都市計画担当 電話3228-8981

緑に関する区の政策の基本となる「みどりの基本計画」を平成20年度末を目途に改定します。

5-7 野方駅整備 <拡充>

8億5,562万円

■担当 都市整備部都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

野方駅南北自由通路及び駅前広場を整備します。事業用地を取得するとともに、南北自由通路及び駅舎の実施設計を行い、工事に着手します。

- ・着工予定 平成20年10月

5-8 東中野駅前広場整備及び軌道上空活用 <拡充>

9,270万円

■担当 都市整備部都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

東中野駅西口に、山手通り拡幅整備にあわせて、駅前広場の整備や線路上空の活用を進めるため、実施設計を行います。

- ・着手予定 平成20年10月

5-9 西武新宿線沿線まちづくり <拡充>

2,030万6千円

■担当 都市整備部北部地域まちづくり分野 西武新宿線沿線まちづくり担当 電話3228-8727

国が中井駅～野方駅間の連続立体交差事業の新規着工準備採択したことを踏まえ、区にとってふさわしい連続立体交差化のあり方や、駅周辺のまちづくり計画の検討を行います。

5-10 オンデマンド交通システム検討 <拡充>

1,000万円

■担当 都市整備部土木・交通分野 交通安全対策担当 電話3228-8063

19年度に行った区民交通実態調査を踏まえ、新しい交通システムの構築や費用効果などの検討を行います。

5-11 警察大学校等跡地整備 <拡充>

1億4,676万5千円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8980

まちづくりに適した地区計画の見直しや事業者間調整、都市計画道路・公園の設計を行います。

- ・警大等跡地開発協議会の運営
- ・都市計画道路及び公園の設計、管理、土壌汚染概況調査

5-12 中野駅地区整備 <拡充>

6,289万5千円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野駅舎や連絡通路、駅前広場などの整備構想を作成します。

- ・中野駅地区整備案作成
- ・サンモール・ブロードウェイ地区のまちづくり意向把握

5-13 中野駅南口地区および周辺まちづくり推進 <拡充>

2,003万4千円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野駅南口地区及び周辺のまちづくりの方針などを検討します。

- ・まちづくり説明会、懇談会等の開催
- ・公共施設整備のあり方検討

(6) 教育費（教育委員会事務局）

6-1 特別支援学級(知的障害)開設 <新規> 8,172万1千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野就学担当 電話3228-5624

知的障害のある児童・生徒の増加に対応するため、地域バランス等を考慮し、北東部の中学校（第七中）に特別支援学級を整備します。

- ・平成21年4月開設

6-2 地域スポーツクラブ(設立支援業務委託) <新規> 378万円

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野スポーツ担当 電話3228-8864

地域スポーツクラブの設立に向けて、専門的な見地からの助言を得て具体化を進めます。

6-3 学校サポートチームの派遣 <新規> 247万7千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野任用管理担当 電話3228-8861

学校における事故等の場合にサポートチーム（校長OB・臨床心理士等）を派遣し、学校運営の安定と児童・生徒に対する適切な対応を図ります。

6-4 少人数指導の充実 <拡充> 1億7,213万6千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野任用管理担当 電話3228-8861

算数・数学、理科、英語について、少人数指導・習熟に応じた指導を行い、学力の向上を図ります。また、少人数指導用教室を冷房化し、快適で学習しやすい環境を整備します。

6-5 特別支援学級(難聴・言語障害)仮学級改修工事 <拡充> 3,613万3千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野就学担当 電話3228-5624

桃花小学校体育館の建て替えに伴い、桃丘小学校跡施設を特別支援学級（難聴・言語障害）の代替施設として暫定利用するため、必要な施設改修を行います。

- ・工事期間 平成20年3月～

6-6 日本語適応事業(日本語通訳派遣) <拡充>

672万円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野任用管理担当 電話3228-8861

日本語の理解が十分でない児童・生徒の学校への適応を充実させるため、通訳者の派遣時間数や派遣回数を増やします。

6-7 体力向上プログラム <拡充>

761万8千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野任用管理担当 電話3228-8861

児童・生徒の体力の向上を図るため、全小中学校で体力向上プログラムを実施するに当たり、教員を補助するアシスタントを派遣し、個に応じたきめ細かい指導を充実します。

6-8 強化磁器食器の導入 <拡充>

831万1千円

■担当 教育委員会事務局学校教育分野学校健康推進担当 電話3228-5522

学校給食において強化磁器食器を導入することにより、望ましい食習慣・食事マナーを醸成させる場としての給食の充実を図ります。

6-9 図書資料の充実 <拡充>

1億4,165万8千円

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野中央図書館 電話5340-5075

開架図書更新率10%（10年サイクル）を実現し、図書資料を充実します。

6-10 子ども読書活動推進 <拡充>

157万3千円

■担当 教育委員会事務局生涯学習分野中央図書館 電話5340-5075

中野区子ども読書活動推進計画に基づき、次の事業を実施します。

- ・カラー版ブックリストの作成、「絵本講座」への講師の派遣
- ・お話・読み聞かせボランティアの研修・交流
- ・子ども読書活動表彰、お話・読み聞かせのボランティア保険加入

6-11 校内LANの整備 <拡充>

3億円

■担当 教育委員会事務局教育経営分野庶務担当 電話3228-8857

学力の向上等に資するため、全小中学校に児童・生徒が活用する教育用LANを構築します。

6-12 区立学校の再編(統合準備経費等) <拡充>

7,914万2千円

- 担当 教育委員会事務局教育経営分野教育改革担当ほか 電話3228-5548
学校教育分野企画・地域連携担当ほか 電話3228-5537

区立小中学校再編計画に基づく、21年度の統合新校設置の準備及び円滑な再編のための取組みを行います。

- ・ 統合新校の開設備 統合新校小学校1校、中学校1校
- ・ 円滑な学校再編の推進 学校統合委員会運営3委員会、再編対象校への支援7校
- ・ 「中野区立小中学校再編計画」の改定

6-13 区立学校の再編(学校再編に伴う施設整備等) <拡充>

9億8,070万4千円

- 担当 教育委員会事務局経営分野教育改革担当ほか 電話3228-5548
学校教育分野学校健康推進担当ほか 電話3228-5522

区立小中学校再編計画に基づき区立小中学校再編のための施設整備工事等を行います。

- ・ 学校統合に伴う施設改修工事(中野昭和小、第一中、桃花小、緑野中)
- ・ 桃花小学校体育館改築工事設計委託
- ・ 第一中学校 フェンスの整備、プール改築工事設計委託
- ・ 丸山小学校 校舎増築工事設計委託
- ・ 桃花小・中野昭和小・第一中 特別教室机整備
- ・ 中野昭和小・第一中 給食室改修に伴う厨房機器の導入

6-14 新JISの机・椅子の導入 <拡充>

3,435万6千円

- 担当 教育委員会事務局教育経営分野教育財政担当 電話3228-5610

全小中学校の児童生徒用机椅子を5か年間で新JIS規格に切り替えます。

- ・ 中学校5校で実施

6-15 校庭緑化 <拡充>

1億4,024万8千円

- 担当 教育委員会事務局教育経営分野学校施設担当 電話3228-8859

全小中学校の校庭を概ね5年間で芝生化します。

- ・ 小学校4校、1校あたり1,000㎡程度を目途に実施

(7) 用地特別会計

7-1 公社経営健全化 <拡充>

3億6,042万1千円

■担当 経営室財産管理分野用地・管財担当 電話3228-8814

土地開発公社の経営の健全化を図るため、公社が保有している土地を区が買い取ります(土地開発公社経営健全化計画)。

- ・本一高齢者会館用地(461.58㎡)の購入 1件

(8) 国民健康保険事業特別会計

8-1 特定健康診査・特定保健指導 <拡充>

4億5,225万7千円

■担当 保健福祉部保険医療分野医療制度改革担当 電話3228-8742

40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、メタボリックシンドロームの減少など生活習慣病の発症予防を重視した健康診査を実施します。また、健診結果に応じて保健指導を行います。

- ・特定健康診査受診者 約26,000人
- ・特定保健指導実施者 約500人

8 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債(全会計)

20年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

① 民生債（母子生活支援施設）	762,000千円
② 都市整備債（野方駅自由通路及び駅広場整備）	461,000千円
③ 教育債（義務教育施設整備）	300,000千円
④ 公共用地先行取得債（本一高齢者会館用地）	360,000千円

起債残高の推移(全会計合計)

(単位 千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
53,991,925	51,214,077	46,961,579	48,731,683	44,365,394

※15～18年度は年度末の実績、19、20年度は見込み

(2) 債務負担行為(全会計)

20年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

	事業名	債務負担額(千円)	期間
新規	中央電算システムの再構築	229,362	平成21年度
	防災情報システムの整備	15,246	平成21年度
	軽自動車税の収納委託	62	平成21年度
	区民風車調査業務	10,000	平成21年度
	療育センターアポロ園施設整備	5,955	平成21年度
	母子生活支援施設整備（建設）	751,353	平成21年度
	仲町小学校跡施設整備（設計）	30,900	平成21年度
	国民健康保険料の収納委託	221	平成21年度
	介護保険料の収納委託	106	平成21年度
	計	1,043,205	—
継続	土地開発公社からの用地取得	11,722,323	—
	特別養護老人ホーム等建設補助(4件)	842,908	—
	OA機器等の借り上げ ほか	1,459,615	—
	計	14,024,846	—
債務負担合計		15,068,051	—

債務負担行為の推移(全会計合計)

(単位 千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
15,865,799	11,741,996	10,550,190	15,584,661	15,068,051

(3) 基金(全会計)

20年度の基金への積立額は、全会計合計で38億2,165万円です。また、取り崩し額は38億5,876万7千円で、年度末残高は375億2,772万2千円となる見込みです。

積立基金残高の状況

(単位 千円)

	20年度			19年度末残高 (見込)
	積立	繰入	残高	
一般会計	3,762,594	3,858,767	36,272,781	36,368,954
財政調整基金	500,001	1,097,771	18,131,069	18,728,839
減債基金	2,434,491	1,269,455	6,269,144	5,104,108
災害対策基金	1	0	306,020	306,019
社会福祉施設整備基金	2	324,000	495,965	819,963
刑務所跡地防災公園建設基金	1	0	977,518	977,517
区営住宅整備基金	28,400	0	640,434	612,034
義務教育施設整備基金	500,001	700,000	7,312,154	7,512,153
平和基金	1	905	100,002	100,906
道路・公園整備基金	100,001	0	400,445	300,444
まちづくり基金	198,693	464,636	1,638,935	1,904,878
区民公益活動推進基金	1,002	2,000	1,095	2,093
介護保険特別会計	59,056	0	1,254,941	1,195,885
介護給付費準備基金	59,056	0	1,254,941	1,195,885
合 計	3,821,650	3,858,767	37,527,722	37,564,839

9 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 財産収入	953,156	70.8	0	0.0	953,156	皆増	72.0
2 繰入金	33,844	2.5	24,000	100.0	9,844	41.0	0.8
3 特別区債	360,000	26.7	0	0.0	360,000	皆増	27.2
歳入合計	1,347,000	100.0	24,000	100.0	1,323,000	著増	100.0

(2)歳出

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	986,579	73.2	24,000	100.0	962,579	著増	72.8
2 用地費	360,421	26.8	0	0.0	360,421	皆増	27.2
歳出合計	1,347,000	100.0	24,000	100.0	1,323,000	著増	100.0

10 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康保険料	9,054,128	28.2	10,589,408	32.0	△ 1,535,280	△ 14.5	158.0
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,258,224	22.6	7,525,380	22.8	△ 267,156	△ 3.6	27.5
4 療養給付費等交付金	499,066	1.6	4,854,927	14.7	△ 4,355,861	△ 89.7	448.1
5 前期高齢者交付金	4,189,566	13.1	0	0.0	4,189,566	皆増	△ 431.0
6 都支出金	1,510,272	4.7	1,538,062	4.7	△ 27,790	△ 1.8	2.8
7 共同事業交付金	4,320,668	13.5	3,373,339	10.2	947,329	28.1	△ 97.5
8 繰入金	5,172,536	16.1	5,095,344	15.4	77,192	1.5	△ 7.9
9 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	33,534	0.1	33,534	0.1	0	0.0	0.0
歳入合計	32,068,000	100.0	33,040,000	100.0	△ 972,000	△ 2.9	100.0

(2)歳出

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国保運営費	782,593	2.4	855,294	2.6	△ 72,701	△ 8.5	7.5
2 国保給付費	19,885,367	62.0	20,223,225	61.2	△ 337,858	△ 1.7	34.8
3 後期高齢者支援金	3,883,912	12.1	0	0.0	3,883,912	皆増	△ 399.6
4 前期高齢者納付金	11,161	0.1	0	0.0	11,161	皆増	△ 1.1
5 老人保健拠出金	786,011	2.5	6,463,938	19.6	△ 5,677,927	△ 87.8	584.1
6 介護納付金	1,660,808	5.2	1,836,000	5.6	△ 175,192	△ 9.5	18.0
7 共同事業拠出金	4,306,015	13.4	3,506,002	10.6	800,013	22.8	△ 82.3
8 保健事業費	452,257	1.4	41,188	0.1	411,069	998.0	△ 42.3
9 諸支出金	269,876	0.8	84,353	0.2	185,523	219.9	△ 19.1
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,068,000	100.0	33,040,000	100.0	△ 972,000	△ 2.9	100.0

11 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金交付金	1,486,229	56.9	13,588,138	59.0	△ 12,101,909	△ 89.1	59.2
2 国庫支出金	695,846	26.6	6,245,239	27.1	△ 5,549,393	△ 88.9	27.2
3 都支出金	173,961	6.7	1,561,309	6.8	△ 1,387,348	△ 88.9	6.8
4 繰入金	173,961	6.7	1,561,311	6.8	△ 1,387,350	△ 88.9	6.8
5 繰越金	80,000	3.1	80,000	0.3	0	0.0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,610,000	100.0	23,036,000	100.0	△ 20,426,000	△ 88.7	100.0

(2)歳出

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 医療諸費	2,530,000	96.9	22,956,000	99.7	△ 20,426,000	△ 89.0	100.0
2 諸支出金	80,000	3.1	80,000	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	2,610,000	100.0	23,036,000	100.0	△ 20,426,000	△ 88.7	100.0

12 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,961,223	57.4	0	0.0	2,961,223	皆増	57.4
2 繰入金	2,199,776	42.6	0	0.0	2,199,776	皆増	42.6
3 諸収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増	0.0
歳入合計	5,161,000	100.0	0	0.0	5,161,000	皆増	100.0

(2)歳出

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	千円 5,161,000	% 100.0	千円 0	% 0.0	千円 5,161,000	% 皆増	% 100.0
歳出合計	5,161,000	100.0	0	0.0	5,161,000	皆増	100.0

13 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	3,105,454	18.7	3,072,346	19.0	33,108	1.1	7.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,590,477	21.7	3,445,615	21.3	144,862	4.2	34.7
4 支払基金交付金	4,783,163	28.9	4,660,341	28.9	122,822	2.6	29.4
5 都支出金	2,310,494	13.9	2,230,499	13.8	79,995	3.6	19.1
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	2,771,879	16.7	2,734,327	16.9	37,552	1.4	9.0
8 繰越金	5,654	0.0	4,039	0.0	1,615	40.0	0.4
9 諸収入	16,877	0.1	18,831	0.1	△ 1,954	△ 10.4	△ 0.5
歳入合計	16,584,000	100.0	16,166,000	100.0	418,000	2.6	100.0

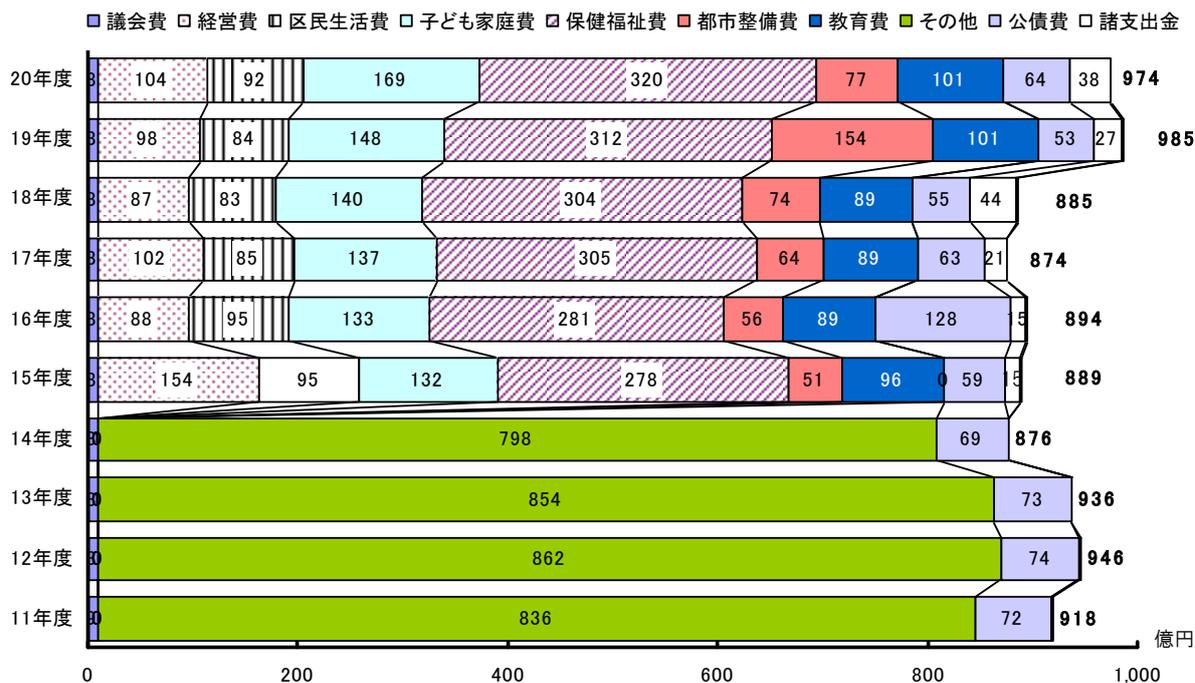
(2)歳出

款	20年度当初予算		19年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 制度運営費	775,552	4.7	777,200	4.8	△ 1,648	△ 0.2	△ 0.4
2 保険給付費	15,366,598	92.7	15,008,006	92.9	358,592	2.4	85.8
3 地域支援事業費	362,597	2.2	291,727	1.8	70,870	24.3	17.0
4 財政安定化基金拠出金	4,542	0.0	4,542	0.0	0	0.0	0.0
5 基金積立金	59,056	0.3	70,485	0.4	△ 11,429	△ 16.2	△ 2.8
6 諸支出金	5,655	0.0	4,040	0.0	1,615	40.0	0.4
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	16,584,000	100.0	16,166,000	100.0	418,000	2.6	100.0

一般会計当初予算 歳入内訳の推移

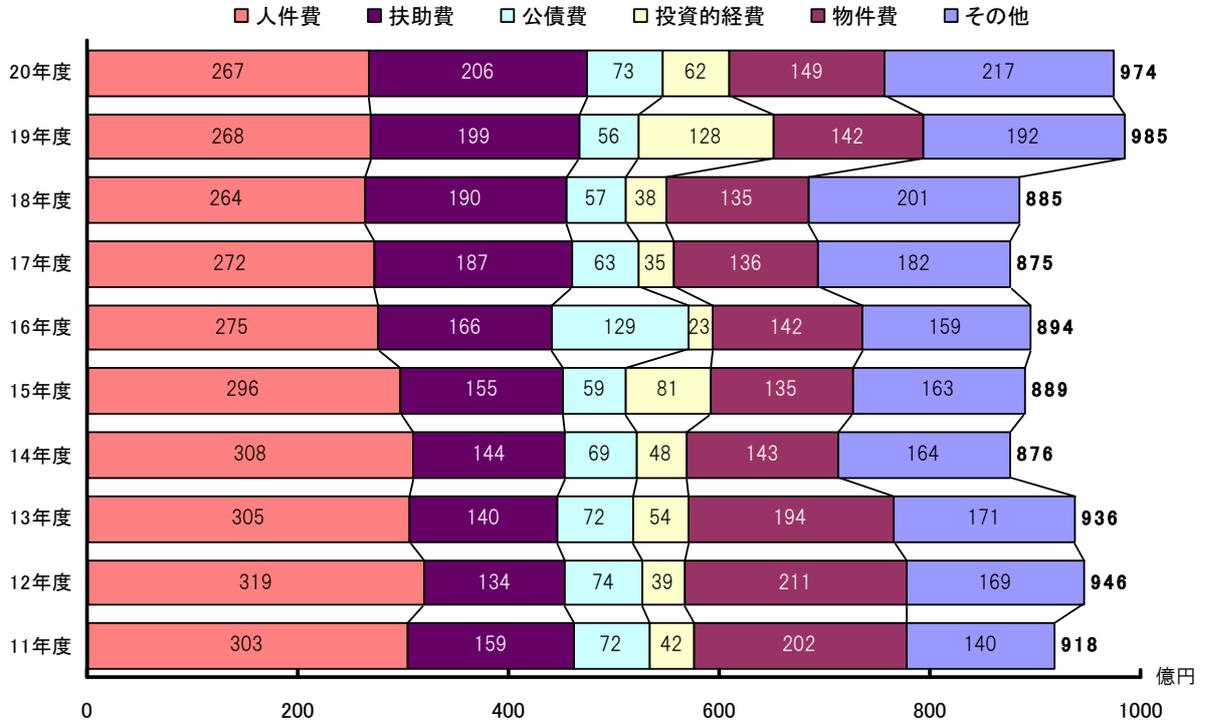


一般会計当初予算 歳出(目的別)内訳の推移

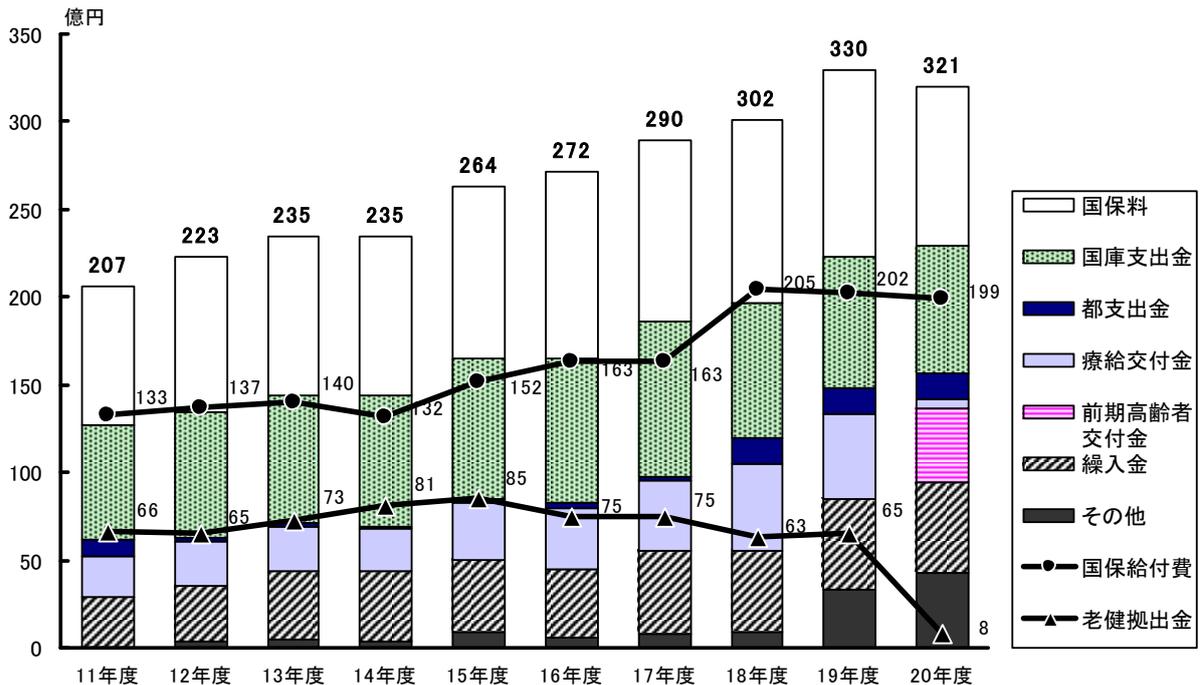


○平成16年度に歳出予算科目を大幅に再編した。平成15年度は平成16年度の科目にあわせて再編しているが、14年度以前の科目は、議会費と公債費を除き他の科目をすべて「その他」にまとめている。

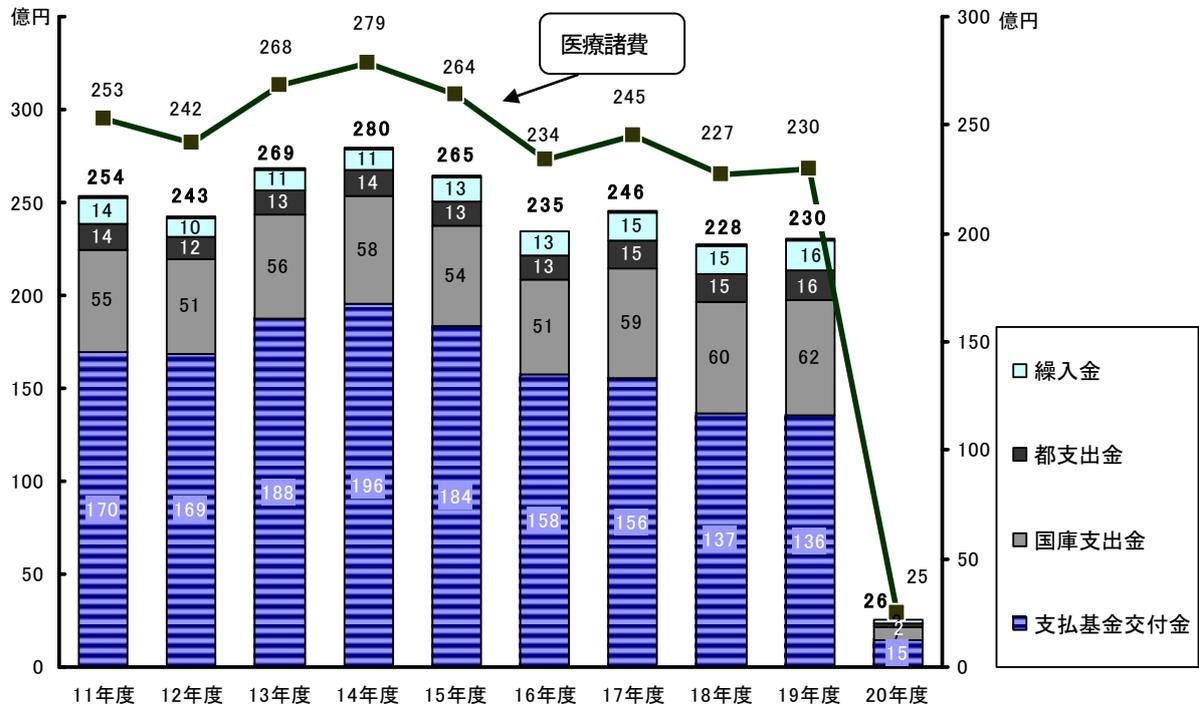
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



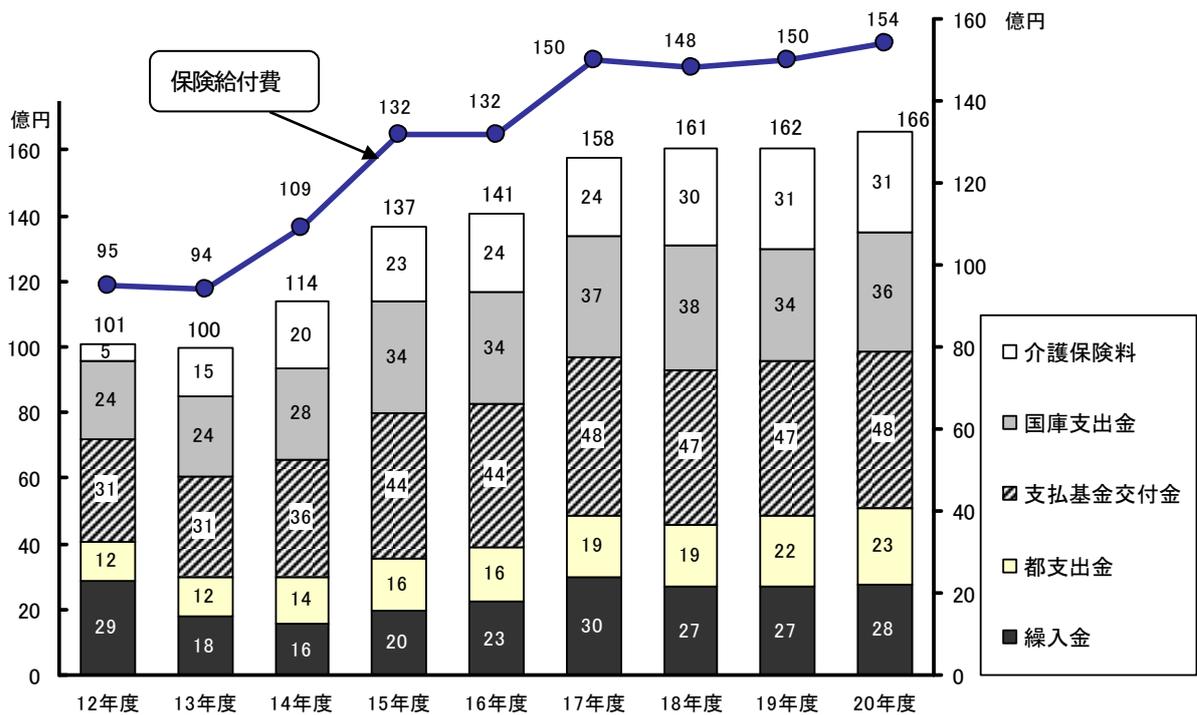
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



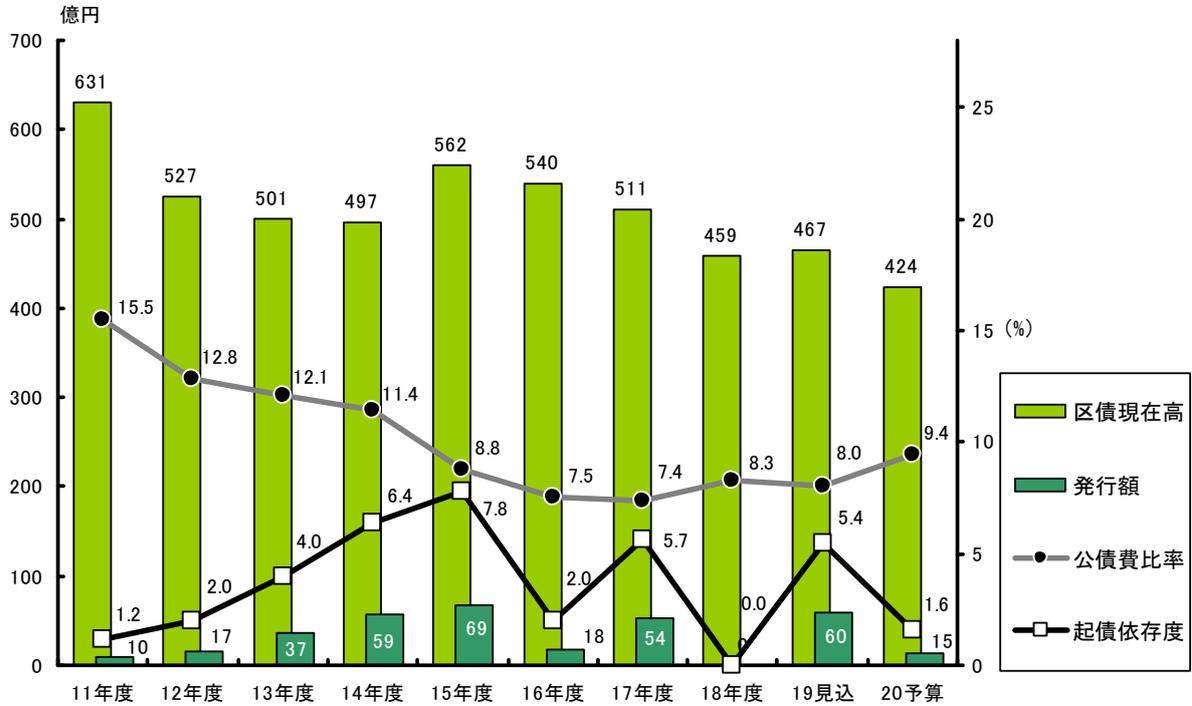
老人保健医療特別会計 当初予算の推移



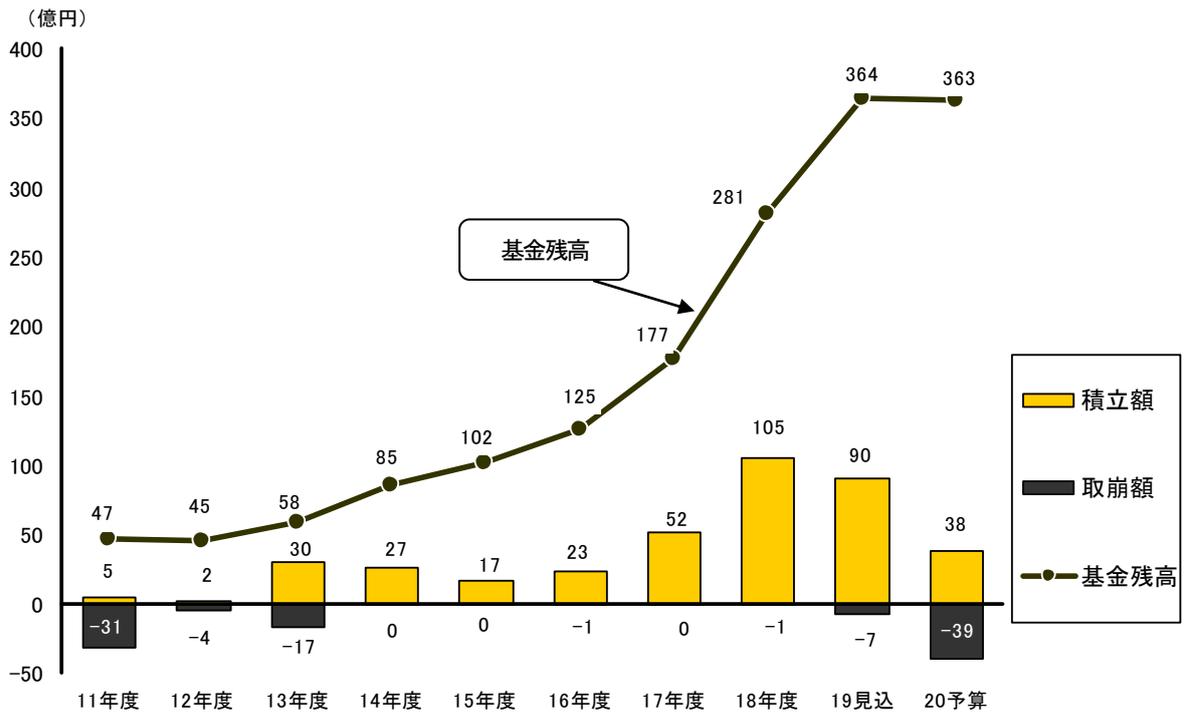
介護保険特別会計 当初予算の推移



特別区債発行額等の推移(普通会計)



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										一 般 会 計 計 算			介 護 給 付	總 合 計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	施設建設	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公活動	少子化対策	介 護 円 滑	介 護 給 付		
1 1	積立額計	356	1,746	303	243,174	742	32,323	696	201,950			239	161,797	643,326	1,997,936		2,641,262	
	とりにくし計	558,000	1,700,000	0	29,000	16,000	0	154,000	168,000			1,060	0	2,626,060	0		2,626,060	
1 2	年度末現在高	1,761	22,092	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	2,548,050			200,239	161,797	5,348,921	1,997,936		7,346,857	
	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	0	450,000			0	0	450,000	0		450,000	
1 3	実質現在高	1,761	22,092	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	2,098,050			200,239	161,797	4,898,921	1,997,936		6,896,857	
	とりにくし計	53	190	560	94,136	2,180	56,813	1,304	4,093			445	375	160,149	1,890	589,388	751,427	
1 4	年度末現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,733,603			239	71,205	439,984	1,478,473	0	1,918,457	
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	0	450,000			0	0	450,000	0		450,000	
1 5	実質現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,283,603			200,445	90,967	4,169,086	521,353	589,388	5,279,827	
	とりにくし計	2,901,234	8	97	13,730	342	44,896	192	0			66	28	2,960,593	191	407,845	3,368,629	
1 6	年度末現在高	2,903,048	22,290	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	0			445	90,995	1,375,043	500,690	0	1,875,733	
	とりにくし計	2,700,000	2	57	3,599	456	36,786	175	0			247	0	5,754,636	20,854	997,233	6,772,723	
1 7	積立額計	931,470	762,151	3	8,923	543	40,477	604				400	1,744,571	8,495,892	0	996,835	9,492,727	
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0			247	247	10,240,216	0	551	1,745,122	
1 8	年度末現在高	6,534,518	784,443	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990				200,400	10,240,216	2,326,453	997,386	21,280	11,237,602	
	とりにくし計	1,013,231	950,747	4	315,728	985	44,363	742				653	2,326,453	100,400	21,280	193,793	2,347,733	
1 9	年度末現在高	7,547,749	1,735,190	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732				100,653	12,466,269	5,213,582	824,873	897	13,291,142	
	とりにくし計	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975				832	5,213,582	100,400	897	5,214,479		
2 0	積立額計	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707				100,832	17,679,198	10,530,699	669,214	18,348,412		
	とりにくし計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600				900	10,530,699	126,711	227,029	10,757,728		
見込	年度末現在高	13,806,752	4,254,211	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307				832	28,082,271	28,082,271	896,243	28,978,514		
	とりにくし計	5,396,912	974,894	486	8,576	7,547	54,006	2,116,852				906	8,966,411	8,966,411	299,642	9,266,053		
予算	当初予算積立	(500,001)	(945,241)	(1)	(2)	(1)	(38,790)	(1,100,001)				(1)	(2,685,042)	(2,685,042)	(70,485)	(2,755,513)		
	補正予算計上	(4,896,911)	(29,653)	(485)	(8,574)	(7,546)	(15,216)	(1,016,851)				(905)	(6,281,369)	(6,281,369)	(229,157)	(6,510,526)		
見込	とりにくし計	474,825	124,997	0	0	0	0	77,006				900	679,728	679,728	0	679,728		
	当初予算計上	(396,718)	(124,997)	(0)	(18,000)	(0)	(0)	(750,000)				(905)	(1,777,620)	(1,777,620)	(0)	(1,777,620)		
予算	修正予算計上等	(78,107)	(0)	(0)	(Δ18,000)	(0)	(0)	(Δ672,994)				(Δ5)	(Δ1,097,892)	(Δ1,097,892)	(0)	(Δ1,097,892)		
	年度末現在高	18,728,839	5,104,108	306,019	819,963	977,517	612,034	7,512,153				100,906	36,368,954	36,368,954	1,195,885	37,564,839		
予算	積立額計	500,001	2,434,491	1	2	1	28,400	500,001				1	3,762,594	3,762,594	59,056	3,821,650		
	とりにくし計	1,097,771	1,269,455	0	324,000	0	0	700,000				905	3,858,767	3,858,767	0	3,858,767		
予算	年度末現在高	18,131,069	6,269,144	306,020	495,965	977,518	640,434	7,312,154				100,002	36,272,781	36,272,781	1,254,941	37,527,722		

●平成20年度当初予算の概要

平成20(2008)年3月

中野区政策室計画財務担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813